

# 大学法人の財務分析

—地域別・専攻別分析を中心に—

渡 部 芳 栄

18歳人口減少期に突入して10年以上が経過した現在、私立大学の経営に対する関心は高まっている。私立大学の第2次拡大期（1990年代以降）は、第1次拡大期（1960年代）とはどのように経営状態が異なるのか。またそれは、地域別・専攻別に何か特徴があるのだろうか。本稿ではそれらを明らかにするために、私立大学を経営する学校法人（大学法人）の財務分析を行った。その結果、以下のことが分かった。①特に収益率・負債率の分析では、地域別格差よりも専攻別格差が大きく見られたこと、②流動率は地域別格差・専攻別格差ともに大きいのが、全体的にどのカテゴリーに入る大学法人も支払能力は高かったこと、③3つの指標に見られた結果の違いは、特に専攻別に収支構造の違いがあることが原因ではないかと予想され、より詳細な分析によって再解釈される必要があること、である。

キーワード：私立大学 学校法人 財務分析 18歳人口 経営危機

## 1. はじめに

私立大学の経営危機が叫ばれて久しい。そのように言われてきた背景には、1992年を境にして私立大学への主要な入学者である18歳人口が減少を始めるという事実があったことは間違いないだろう。同時に私立大学新設ブームとも重なり、市場化の時代・競争の時代となった。そして、18歳人口が減少を始めてから10年以上を経た今日、実際に入学者の募集を停止した私立大学、民事再生法の適用を申請した私立大学が現れた。これが「私立大学大量倒産の時代」の始まりであるのかどうかはわからないが、入学志願者が入学定員を上回っていた時代——売り手市場の時代——には考え難かった事態である。18歳人口の減少と市場化の時代の到来は、確実に私立大学の経営に影響を及ぼしていると言える。

戦後私立大学は、戦災と激しいインフレによって壊滅的なダメージを受けた状態からの出発だった。私立大学の財政に関する文部省の統計が1960年から始まったこともあり、1950年代までの私立大学の財政について詳しく分析した研究はほとんど皆無に近いと言ってよいが、「経費の90%以上は学生の授業料に依存している<sup>(1)</sup>」との私大関係者の言葉からは、決して安定したものではなかった

と想像できる。1961年に大学設置基準の運用が緩和されると、私立大学はそういった経営状態のまま第1次拡大期へ突入した。そこでは借入金をして規模拡大をし、その借金返済に迫られるという経営状態——「蟻地獄<sup>(2)</sup>」や「自転車操業<sup>(3)</sup>」などと揶揄される状態——に陥ったとされている。

しかしその後、私立大学の経営をめぐる状況は徐々に好転する。すなわち、1970年の私学助成の開始、1976年以降の抑制を基調とした高等教育計画——それは既設の私立大学の経営を政策的に保護する役割を果たした——、18歳人口の増加などの変化である。それらが私立大学の経営に余裕を持たせたということは、後に見るいくつかの先行研究で明らかにされている。そしてその後は、行財政改革の時代、市場化・自由化の時代、18歳人口減少の時代——私立大学大量倒産の時代——へと移っていく。そこでは私立大学の財務にどのような変化が生じ、今現在どのような状態なのか、これまでの研究では必ずしも明らかにされていない。

もちろん私立大学の経営が個々の大学ごとに多様であることは当然であるし、そのことはこれまでの研究で指摘されてきた。厳密に私立大学の財務分析を行うためには、個々の私立大学の財務データが必要であるし、また、それがどのように変遷してきたかを分析するためには、複数年のデータが必要である。しかし、そもそも私立大学の財務書類は、作成と事務所への備付けの義務があっただけであり<sup>(4)</sup>、会計処理の方法も定まっていなかった。その後、私立学校振興助成法が制定されてからは、学校法人の財務書類が補助金の配分の際の説明責任を果たすために一律の基準「学校法人会計基準」に従って作成されるようになった<sup>(5)</sup>。そういった背景から、これまではあまり入手可能な状態で公開されてきたとは言えない。近年は「情報公開」の流れに沿って私立大学も財務情報の公開を要請されるようになったが、一歩進んだとは言え、その情報公開の対象は主に学生・保護者・その他利害関係者であって<sup>(6)</sup>、まだ十分に利用可能な状態ではない。そこで本稿では、各私立大学の経営の多様性を認めながらも、地域別・専攻別——それらの財務データは既存の統計資料から入手可能である——にはある程度共通した特徴があるだろうと仮定し、それぞれにどういった違いがあるのか、また上で述べたように時代背景が変化する1980年代後半から1990年代前半以降どういった変化を遂げてきたのか、そして現在どのような状況にあるのかについて財務分析を通じて明らかにすることを目的とする。

## 2. 先行研究のレビュー

従来、私立大学の財務について分析を行った研究はそれほど多くないと言ってよい。それは「財務分析」という言葉が、株主に対する説明責任を伴う営利企業の財務分析のことを意味するのが一般的であり、そこでは「企業が一体どれだけの利益をあげたのか」ということが最も重要な問題となっているからであろう。すなわち、私立大学のような非営利組織の経営には必要のない分析方法であるとの認識があったのかもしれない。

そういった中で尾形（1978）、米澤（1996）、丸山（2002）らは特筆すべき研究であろう。尾形（1978）はまず、限定されたデータではあるが戦前の私立大学の財務データを用いて、戦前の私立大学の収支構造を明らかにした。そこでは、従来「戦前の安定した財源として強調され」てきた基

本財産収入はわずかであったこと、借入金も少なく、それに伴って債務償還費も少なかった様子が見られる。また、戦前の私立大学は圧倒的に学費に依存した収入構造を持っていたが、授業料値上げが認可制であったこと、戦時中は激しいインフレによる志願者の減少などから学費収入を上げることができず、諸経費を切り詰めた結果、人件費の学納金に対する比率は戦後よりも高かったことを示した。そしてこの学費依存の構造に加えて、文科系学部・学科への依存、都市への集中をあわせて私立大学の経営の原型と呼び、戦前から戦後にかけて基本的には変わっていないことを指摘した。戦後は、学生数と学費が増大したのに対し、人件費は相対的に抑えられた状態で推移していたことから、戦後（第1次拡大期）の経営危機の特徴は資本的支出の増大とそれに伴う借入金、債務償還費の増大が原因であった。第1次拡大期の経営危機が、人件費の高騰などによる経常面での悪化によるものが主ではないことを明らかにしたおそらく最初の分析であろう。また、個別データによる分析によって各大学の多様性を明らかにしたことも重要である。

米澤（1996）は「高等教育の大衆化・計画化という時代の流れの中で変化した高等教育政策と、私立大学全体としての財務状況との関連を整理する」観点から、1960年代から1990年初めの時期を4つに分け、それぞれの時期において収入・支出・収支関係・資産状況を調べ、その時期の全体の特徴を描くという方法で私立大学の財務分析を行っている。各時期の特徴を調べた結果、①第1次量的拡大期の1960年代と第2次量的拡大期の1980年代後半以降は、学納金収入の上昇を上回る過剰な設備投資による資本的支出が増大し、特に1960年代は支出超過が続いたことから、「高等教育の量的な拡大は私立大学のフローの財務状況を短期的に悪化させる傾向がある」こと、②1970年代半ばの高等教育計画以降、高等教育の総量が規制され、それによる1人あたり学納金の上昇、補助金収入の充実、設備投資の抑制などが見られた。つまり、高等教育の計画化は「高等教育市場に、事実上の参入規制及び数量に関する政策カルテル」を形成し、「私立大学の財務状況にある程度のゆとりを生み出すのに役立った」こと③1960年代の第1次量的拡大期に比して1980年代後半以降の第2次量的拡大期は規模が小さいが大衆化はよりいっそう進んでいることから、「1993年以降の私立大学の財務状況は、1960年代及び1970年代とは異なる意味での深刻な危機的状況に直面する可能性は残される」ことをあげている。③の指摘は大衆化の進んだ人口減少期である現在の私立大学の状況を考えるうえで重要な指摘である。

丸山（2002）は科学研究費補助金研究用に提供された各大学の個票データ（文部省「平成8年度私立学校の財務状況に関する調査」より）を使った分析を行った。その分析は日本の私学全体としての資産運用収入が少ないという事実から出発しているが、一方個々の大学を見ると資産や資産運用収入に関する指標が大学ごとに非常に多様であることが指摘されている。次にそういった多様性が、戦後のインフレや土地神話などを初めとした日本経済の特質と、私学の自由放任主義や70年代以降の高等教育政策などを中心とした日本の高等教育システムの特質という2つの外的要因のもとで、私学が積極的に規模を拡大したか、しなかったかの違いによるものではないかとの仮説を立てその検証を試みている。その仮説の検証は「試みの段階を出ていない」としながらも、量的規模の拡大の程度と資産状況とを結びつけた分析視点は非常に興味深い。臨時定員増による規模拡大と現

在の18歳人口減少期における私立大学の定員割れ、ひいては経営悪化との関係を考えるうえでは興味深い指摘である。

以上のような従来の研究では、設備投資が私立大学の経営を圧迫することが共通して語られてきた。1990年代以降の第2次拡大期も設備投資などによる経営悪化が十分に予想されるが、「私立大学大量倒産の時代」と言われてきた第2次拡大期に、実際にどれほどの設備投資によって（あるいは他の要因によって）私立大学の経営が変化（悪化）したのか知られていない。第1次拡大期のような経営危機の構造であるのかどうか、検討した研究は今のところ見当たらない。また、前節で仮定したような地域別・専攻別に違いがあるのであれば、この第2次拡大期（買い手市場の時代）にはその違いが鮮明になる可能性がある。本稿は、従来の研究の上にこれらの点を明らかにすることが目的である。

### 3. 分析方法と使用するデータ

本稿で私立大学の財務分析を行うにあたって、以下の3つの点に注目して分析を進める。まず1つ目は、日本の私立大学の経営主体が学校法人であるという点である。学校法人は、その傘下に複数の学校群を持っていることが多い。企業においても多くの子会社を持っていることがあり、その場合、親会社や子会社の財務諸表だけを見てもその企業の実態を正確に把握することはできない。そのため、企業グループを一体として判断できるように連結財務諸表を作成している企業もある。そのことは複数の学校群を持っている学校法人においても同様であると考えられ、私立大学の財務諸表だけでは経営主体である学校法人の財務状態がどのような状態であるのか把握できない。よって本稿では、私立大学の財務分析ではなく、大学を運営している学校法人（以下、大学法人）の財務分析を行うこととする<sup>(7)</sup>。

2つ目は、大学法人が1つの経営体であるという意味では企業と何ら変わりはないという点である。大学法人が非営利組織であることは自明であり、よって企業のように利潤の最大化を目指す組織ではない。しかしそれは収入が支出を上回ってはいけないということではなく、利潤の配分を禁じられているにすぎない。収入が支出を上回らなければ、大学法人は発展できないだけでなく、存続すら危ぶまれる。大学法人の経営状態を知るには、企業と同様に財務諸表を利用した財務分析を行う必要があり、収益性・健全性・流動性などに注目する分析視点は、その目的こそ異なっていないとしても非営利組織である大学法人の財務分析を行う際にも有効であると考えられる。大学法人も発展をし、倒産を回避しなければならないからである。本稿においても、収益性<sup>(8)</sup>・健全性・流動性の分析を中心に分析を進める。

しかしながら、3つ目は企業における財務分析と大学法人の財務分析とでは、その分析手法を変えなければならないという点である。企業における財務分析では、収益性・健全性・流動性などを測る指標はさまざまにあるが、大まかに言えば、収益性の分析では利益（自己資産の増加分）がどれだけ出ているかを、健全性の分析では負債がどれほどあるのかを、流動性の分析では支払能力が高いかどうかを見る分析であると言えよう。収益性・健全性・流動性を示す値は財務諸表から導か

れるが、企業と学校法人は所有している資産も違えば、収支構造も違い、また会計処理のルールも異なる。

国や地方自治体から補助金を受ける学校法人が従わなければならない学校法人会計基準によると、学校法人が消費支出に充当できる収入は消費収入とされている。消費収入とは、帰属収入<sup>⑨</sup>から基本金組入額<sup>⑩</sup>を控除した額である。しかし、消費収入が消費支出を上回っているかどうかで利益が出たかどうか（自己資金が増えたかどうか）を測ることは適切ではない。それは基本金も自己資金の1つであるからである。よって収益性に関しては、帰属収入と消費支出を比較して利益がでたか（自己資金が増えたか）を測定することとする。また、健全性や流動性を測る際に使用する負債額・流動負債額についても、企業の財務分析とは異なり流動負債から前受金を控除したものを使用する。前受金とは次年度に入学する学生の入学金・授業料などであるが、次年度にほぼ全額が帰属収入に振り替えられるものである。このような負債は学校法人に特徴的である。学校法人の場合、この純粋な外部負債とは言えない前受金の額が多額であり、健全性・流動性を大学法人の実態に即して正確に測るためにはこれを除外して考える必要があるだろう。

データは日本私立学校振興・共済事業団の『今日の私学財政』昭和58年度～平成14年度版を使用した。同事業団は国から交付される補助金の配分を行っており、全国の私立学校の財政・経営状況を調査する「学校法人基礎調査」を実施している。平成14年度には98.7%とほぼ全ての大学法人がその調査に回答を寄せ、その調査の結果をまとめたものが『今日の私学財政』である。そこには全国（マクロ）データの他に、地域別・専攻別・規模別に集計されたデータも掲載されている。本稿で使用するの是全国データ・地域別データ<sup>⑪</sup>・専攻別データ<sup>⑫</sup>であり、回答法人数は別表の通りである。

## 4. 分析

### 4-1 収益性

それではまず、収益性についての分析を行う。本稿では、収益性の指標として収益率=利益（損失）額/帰属収入×100とする<sup>⑬</sup>。この指標は、大学法人がその年度にどれだけ自己資金を増やしたか（減らしたか）を示すものであり、この率が低くなる（またはマイナスになる）と負債によって教育研究環境を整えなければならないという事態が起こりうるだろう。

まず、全国のデータ（図4-1）を見てみると、収益率は平成3年度頃までは18.2%～21.8%と比較的高い比率で推移していたが、平成4年度頃からはその比率は低下するようになってきた。平成14年度で収益率は8.1%と、まだ「赤字」という状態（自己資金を減少させる状態）には落ちていないが、この傾向が今後も続けばいよいよ厳しい時代がやってくることになるだろう。

さて、全国的に見た場合はそういった傾向となったが、それでは地域別・専攻別に見た場合どのような違いがあるだろうか。引き続いて見ていこう。

図4-2は、地域別・専攻別に見た場合の収益率の平均と標準偏差を示したものである。平成に入る頃からやや急激に低下していく動きは全国の傾向と同じであるが、地域別平均・専攻別平均の収益

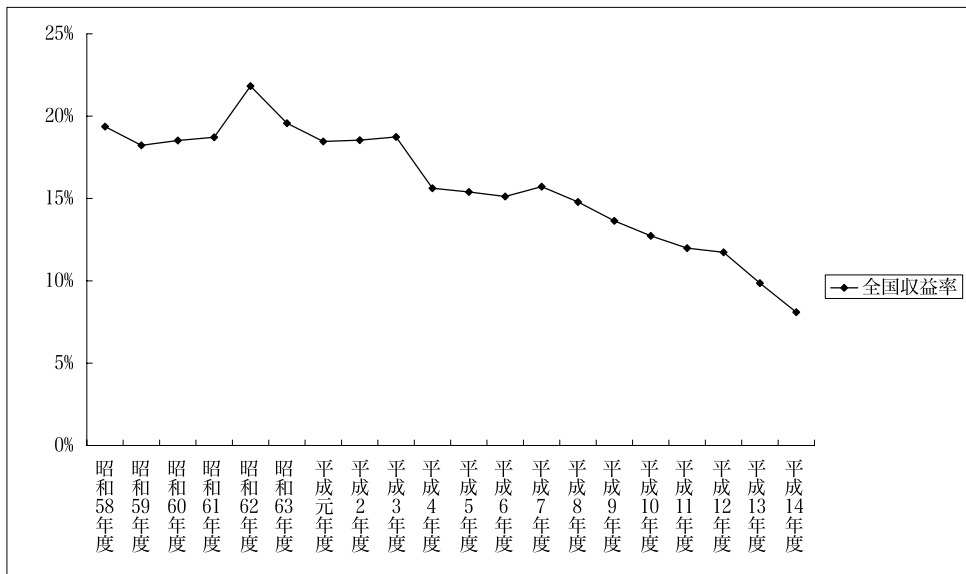


図4-1 全国収益率

率がほぼ一貫して全国データを上回っていることがわかる。意外ではあるが、地域別多数派（南関東など）や専攻別多数派（文他、文系など）よりも収益率の高いグループが多く存在するということを意味しているのであろう。地域別標準偏差・専攻別標準偏差に関しては、期間の初めは地域別標準偏差のほうが大きかったが、昭和60年代以降は専攻別標準偏差のほうが大きいことがわかる。すなわち、地域別の格差よりも専攻別の格差のほうが相対的に大きくなってきたことを示す。時系

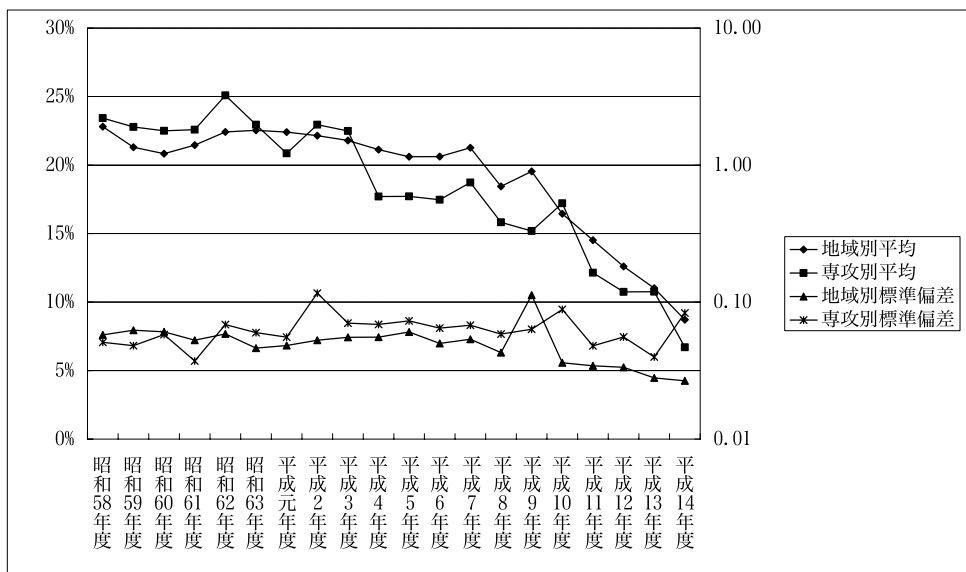


図4-2 地域別・専攻別平均値・標準偏差 (収益率)

表4-1 地域別順位と外れ値 (収益率)

	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
北海道	8	9	8	8	11	7	8	11	11	10	9
東北	11	11	11	11	10	11	10	9	10	3	10
北関東	2	1	1	4	3	2	3	2	2	2	3
南関東	9	7	6	9	6	10	11	10	9	11	11
甲信越	4	3	2	2	4	4	7	4	4	9	7
北陸	10	10	9	10	9	8	6	8	7	7	4
東海	5	6	7	7	8	9	9	7	8	8	8
近畿	7	5	5	5	5	5	5	6	6	5	5
中国	3	4	3	1	2	3	2	3	3	4	2
四国	1	2	4	3	1	1	1	1	1	1	1
九州	6	8	10	6	7	6	4	5	5	6	6
平均	22.8%	21.3%	20.8%	21.5%	22.4%	22.5%	22.4%	22.1%	21.8%	21.1%	20.6%
外れ値	四国 (34.5)								四国 (33.9)		
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平均順位	
北海道	10	10	8	7	7	8	9	5	3	8.4	
東北	9	6	10	11	10	11	10	8	10	9.6	
北関東	2	3	4	5	4	4	5	6	1	3.0	
南関東	11	11	11	10	11	10	8	9	7	9.4	
甲信越	4	2	6	3	2	1	1	1	11	4.1	
北陸	5	5	3	4	5	3	4	7	5	6.5	
東海	8	8	7	8	8	7	2	10	8	7.4	
近畿	7	7	5	6	6	5	3	3	4	5.3	
中国	3	4	2	2	3	6	6	2	6	3.2	
四国	1	1	1	1	1	2	7	4	2	1.9	
九州	6	9	9	9	9	9	11	11	9	7.6	
平均	20.6%	21.3%	18.4%	19.5%	16.4%	14.5%	12.6%	11.0%	8.7%		
外れ値			四国 (28.6)	四国 (53.7)				甲信越 (18.6)			

列的に見れば、地域別標準偏差は停滞・(一時的な上昇はあるが)漸減傾向にあるのに対し、専攻別標準偏差はデータのばらつきはあるものの、平成5年度頃までゆっくりと拡大し、その後の縮少のスピードがやや地域別標準偏差に比べてやや遅いようである<sup>44)</sup>。

それでは地域別・専攻別に見た場合に、実際に収益率が高い、もしくは低いのはどういったカテゴリーに入る大学法人なのだろうか。すべてのカテゴリーの数値を時系列的にプロットしてもよいのだが、グラフが非常に煩雑になるため地域別・専攻別の順位を見ることにする。また、地域別・専攻別に見た場合に他と比べて、収益率が有意に大きい、または小さい大学法人(外れ値)があればそれも記述することにする<sup>45)</sup>。

表4-1は、収益率を地域別に見た場合のカテゴリーごとの順位と外れ値となる地域を示したものである。これを見ると、四国・北関東・中国が比較的順位が高い。逆に東北・北海道・南関東では順位が低くなっている。先に述べたように、法人数では圧倒的多数を占める南関東が他と比べてやや収益率が低いことがわかる。これは文字通り利益があがらないのか、それとも人件費や教育研究経費を充実させた結果利益が出ていないのかはこの分析だけでは分からないが、この指標で見た限り必ずしも「都市優位」という結果にはなっていない<sup>46)</sup>。

この収益率は経常的なものの他に、その時々が多額の現物寄付や資産売却による一時的な増減などを反映していて、そのため順位が大きく変動しているところもある。その点を考慮しても、ここ数年で四国・中国などはやや順位を下げ始めているように見えるし、北海道や南関東はやや順位を上げ始めているようにも見える。しかしそういった変動の中で注目すべきは、外れ値が多くはない

表4-2 専攻別順位と外れ値（収益率）

	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
医歯他	10	11	10	11	10	10	10	10	10	10	10
薬他	2	3	4	3	5	4	1	2	1	1	2
理工他	5	8	8	9	9	9	9	9	7	9	7
文他	9	7	7	8	7	6	4	6	5	7	8
医歯	11	10	11	10	11	11	11	11	11	11	11
薬	1	2	3	2	2	1	2	1	4	5	9
理工	7	6	9	7	3	7	8	8	8	8	6
文	4	4	5	4	4	5	3	5	6	4	4
家政	8	9	1	6	8	3	5	4	2	2	1
教育体育	6	5	6	5	1	8	6	3	3	3	3
芸術	3	1	2	1	6	2	7	7	9	6	5
平均	22.5%	21.4%	22.1%	21.6%	25.8%	23.6%	21.8%	24.5%	22.2%	19.5%	19.1%
外れ値	薬 (31.2)							薬 (56.9)	医歯 (5.8)	医歯他 (8.5)	医歯他 (8.5)
	医歯 (13.6)									医歯 (3.0)	医歯 (2.0)
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平均順位	
医歯他	10	10	10	10	10	10	8	10	9	10.0	
薬他	2	2	2	2	3	1	2	1	1	2.2	
理工他	9	8	6	6	4	3	3	3	2	6.7	
文他	4	4	3	3	6	4	5	8	6	5.9	
医歯	11	11	11	11	11	11	10	11	10	10.8	
薬	7	9	9	9	1	7	1	4	4	4.2	
理工	1	1	4	1	2	2	4	2	5	5.0	
文	5	7	8	8	7	9	11	7	8	5.9	
家政	3	3	1	7	9	5	9	5	11	5.1	
教育体育	6	6	5	5	8	8	7	9	3	5.3	
芸術	8	5	7	4	5	6	6	6	7	5.2	
平均	18.2%	18.4%	17.1%	15.9%	16.8%	13.3%	12.4%	11.6%	7.1%		
外れ値	医歯他 (8.9)			理工 (28.3)	薬 (38.2)				家政 (-14.6)		
	医歯 (2.8)			医歯 (3.6)	医歯 (3.3)						

ということ——つまり、標準偏差で確認したように、地域間の格差というのは比較的小さかったということであろう。

表4-2は、収益率を専攻別に見た場合のカテゴリーごとの順位と外れ値となる専攻を示したものである。平均順位が高いのは薬他、薬、文を持つ大学法人であり、逆に低いのは医歯、医歯他、理工他などである。薬・薬他は平成5年度～平成9年度の薬を除いて概ね一貫して収益率が高い状態で推移した。文に関しては平均順位は高いものの、平成7年度以降はやや落ち込んでいるように見える。逆に平均順位が低い医歯他や医歯は一貫して低いままであるが、理工他はこのところ順位を上げているようである。また法人数が圧倒的に多い文他や文は平均順位は中程度であるが、文に関してはここ数年収益率が低い状態になっているようである(グラフは省略)。また地域別分析と異なるのは、外れ値の多さである。一時的に外れ値になってしまったと考えられるカテゴリーもあるが、上外れ値としては薬が多く、下外れ値としては医歯他や医歯が多い。そして平成14年度では家政が下外れ値(-14.6%)となっており、専攻別格差の拡大に大きな影響を及ぼしたと考えられる。この分析期間において、家政は帰属収入の中で資産売却収入や資産運用収入の比率が大きいという「不安定な」収入構造を持っており、平成14年度はそれらの収入が減少したことが原因であるようだ。いずれにしても専攻別に見た場合は、より収支構造の違いが大きいことが予想され、専攻別の格差が認められた結果になった。



4-2 健全性

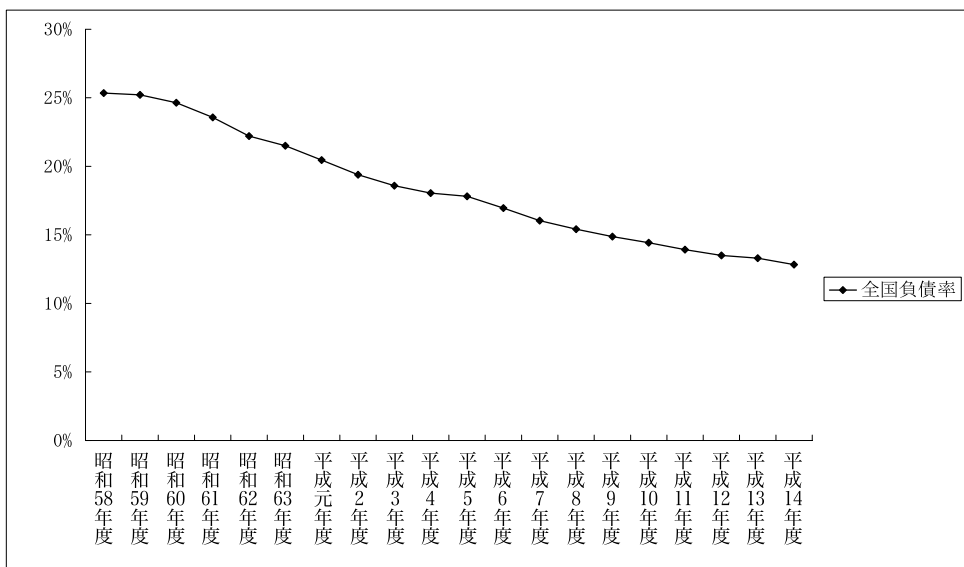


図4-3 全国負債率

続いては健全性の分析を行う。企業の財務分析においては、健全性・安全性などの呼び方および定義は一樣ではないようだが、ここでは健全性の指標として負債率=負債額(前受金を除く)/全資産額×100とした。負債が多いことは、企業でも非営利組織でも等しく問題であろう。特に大学法人は第1次拡大期に負債が多くなって経営危機に陥ったことが知られており、この健全性の分析は

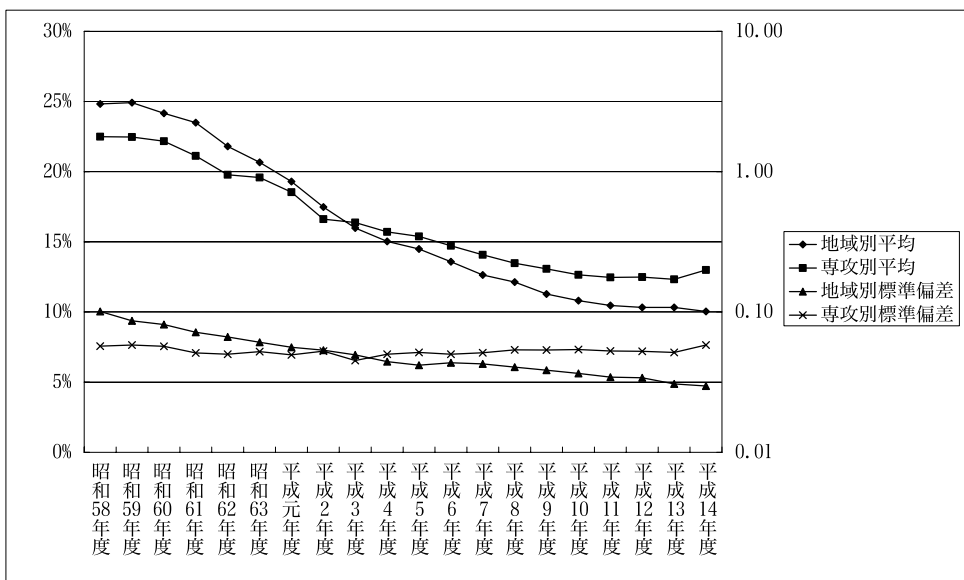


図4-4 地域別・専攻別平均値・標準偏差 (負債率)

表4-3 地域別順位と外れ値（負債率）

	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
北海道	8	9	10	10	10	9	8	9	8	8	7
東北	9	10	9	9	9	10	10	8	10	6	6
北関東	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
南関東	7	8	7	7	4	5	5	5	6	9	10
甲信越	10	7	4	5	3	3	3	3	3	3	3
北陸	11	11	11	11	11	11	11	11	7	5	8
東海	5	5	6	4	5	4	4	4	4	4	4
近畿	6	6	8	8	8	6	6	6	9	10	11
中国	3	3	3	3	6	7	7	7	5	7	5
四国	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
九州	4	4	5	6	7	8	9	10	11	11	9
平均	24.8%	24.9%	24.2%	23.5%	21.8%	20.7%	19.3%	17.5%	16.0%	15.0%	14.5%
外れ値	北陸 (50.7)	北陸 (48.2)	北陸 (45.1)	北陸 (41.3)	北陸 (31.7)	北陸 (31.7)	四国 (7.1)				
		四国 (12.6)		北関東 (14.1)	北関東 (13.6)	四国 (7.8)					
				四国 (11.9)	四国 (8.2)						
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平均順位	
北海道	7	8	8	8	7	6	6	7	6	8.0	
東北	5	6	4	4	4	4	4	4	4	6.8	
北関東	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1.6	
南関東	10	11	11	11	11	11	11	11	11	8.6	
甲信越	2	2	2	3	2	2	3	3	3	3.5	
北陸	9	9	7	7	8	8	7	6	5	8.7	
東海	4	4	5	6	6	7	5	5	7	4.9	
近畿	11	10	9	10	9	9	9	9	8	8.4	
中国	6	5	6	5	5	5	8	8	9	5.7	
四国	3	3	3	2	3	3	2	1	1	1.7	
九州	8	7	10	9	10	10	10	10	10	8.4	
平均	13.6%	12.6%	12.1%	11.3%	10.8%	10.5%	10.3%	10.3%	10.0%		
外れ値											

第2次拡大期に大学法人が同じような拡大のしかたをしたのか、しなかったのかを知る上で重要である。

全国データにおける負債率がどのように推移してきたかを図4-3に示した。昭和58年度段階では全資産のおよそ4分の1が負債によって取得した資産であったが、その比率は平成14年度の12.8%までほぼ一貫して低下してきたことがわかるだろう。大学法人はこの期間、負債率を低下させ財務基盤の強化を図ってきたことがわかる。

負債率を地域別・専攻別に見た場合の平均値と標準偏差を示したものが図4-4である。平均値を見ると、地域別・専攻別ともに年度を経るごとに値が下がってきているようであるが、推移のしかたに違いがある。地域別に見た場合、期間の前半は地域ごとの差が比較的大きく、負債率が大きかったところが平均値をあげていた格好であった。それが期間の後半は標準偏差を見る限り地域ごとの格差が縮まった<sup>7)</sup>。一方専攻別に見た場合は、地域別に見た場合とは少し動きが異なる。期間の前半は専攻別の差は比較的小さく、ほとんど全ての専攻で負債率は低かったが、期間の後半は専攻別の差が広がり、負債率の高い（低くならない）専攻が平均値を押し上げている。

続いて地域別・専攻別に見た場合の各カテゴリーの順位を見ていこう。表4-3は、負債率を地域別に見た場合のカテゴリーごとの順位と外れ値となる地域を示したものである。平均順位が高いのは四国・北関東であり、逆に低いのは北陸・北海道・東北である。期間の初めは四国・北関東は外れ値とみなされるほど負債率が低く、逆に北陸は負債率が異常に高かった。こうした分布のために標

表4-4 専攻別順位と外れ値 (負債率)

	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
医歯他	10	8	7	8	7	9	9	10	10	10	10
薬他	1	2	2	3	4	2	2	3	4	3	3
理工他	7	7	9	10	9	7	8	9	9	9	9
文他	8	9	8	9	8	6	6	6	7	6	7
医歯	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
薬	2	1	1	6	5	8	7	1	1	1	1
理工	9	10	10	7	10	10	10	8	6	8	8
文	6	5	5	4	6	5	5	7	8	7	5
家政	3	4	4	2	1	1	1	2	2	2	4
教育体育	4	6	6	5	2	4	3	4	3	4	2
芸術	5	3	3	1	3	3	4	5	5	5	6
平均	22.5%	22.5%	22.2%	21.1%	19.8%	19.6%	18.5%	16.6%	16.4%	15.7%	15.4%
外れ値											
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平均順位	
医歯他	10	10	10	10	10	10	10	10	9	9.4	
薬他	4	2	2	1	1	1	1	1	1	2.2	
理工他	9	9	9	9	9	9	8	9	7	8.6	
文他	8	7	7	7	7	6	6	4	4	6.8	
医歯	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11.0	
薬	2	3	4	4	4	4	7	7	8	3.9	
理工	6	6	5	5	5	8	4	3	3	7.1	
文	5	5	6	6	6	5	5	6	5	5.6	
家政	3	4	3	3	3	3	3	5	10	3.2	
教育体育	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2.9	
芸術	7	8	8	8	8	7	9	8	6	5.6	
平均	14.7%	14.1%	13.5%	13.1%	12.7%	12.5%	12.5%	12.3%	13.0%		
外れ値		医歯 (34.3)	医歯 (32.9)	医歯 (32.0)	医歯 (30.7)	医歯 (30.5)	医歯 (28.9)	医歯 (27.1)			
								医歯他 (21.4)			

標準偏差が高くなり、また北陸の異常な負債率の高さのために平均値が高くなっていったと考えられる。平成に入ってから、標準偏差はさらに低下し、外れ値とみなされる地域もなくなった。順位の変動を見せている地域があることも確かであるが、総じて格差是正の方向で全体的に負債率が低下していると見てよいだろう。

表4-4は、負債率を専攻別に見た場合のカテゴリーごとの順位と外れ値となる専攻を示したものである。平均順位が高いのは、家政・薬他・薬などであり、逆に低いのは医歯・医歯他・理工などである。帰属収入ではない借入金などの負債収入を実際にどのように支出しているのかに関しては今回使用した消費収支計算書からは正確にはわからないし、唯一その一端を知ることができる資金収支計算書については、地域別・専攻別データは公表されていない。よって推測に過ぎないが、施設設備費が多くかかる専攻については負債率も高くなるのではないかと予想される。近年、特に医歯については外れ値とみなされる傾向にあり、負債率の平均値を押し上げている主な要因であろう。また順位の変動が大きく出ているところもあるが、負債率が低くなってきているという点ではほぼ共通している。医歯・医歯他は負債率自体が高く、その低下のしかたも他の専攻より緩やかである(図は省略)が、それは医歯系がより営利企業に近い事業(病院事業など)を持っており、返済に充てる収入を持っていることが原因の一つであるかもしれない。また、その中で平成14年度に大きく負債率を上昇させた家政は、収益率の分析で見たように収入も減少し、おそらく資産売却によって自己資金(基本金)が減った結果であろう。平均順位が一貫して高かった家政がここ数年で急激に経営が悪化している様子は、大学法人の経営が非常に不安定なものである可能性を示していると言

える。

### 4-3 流動性

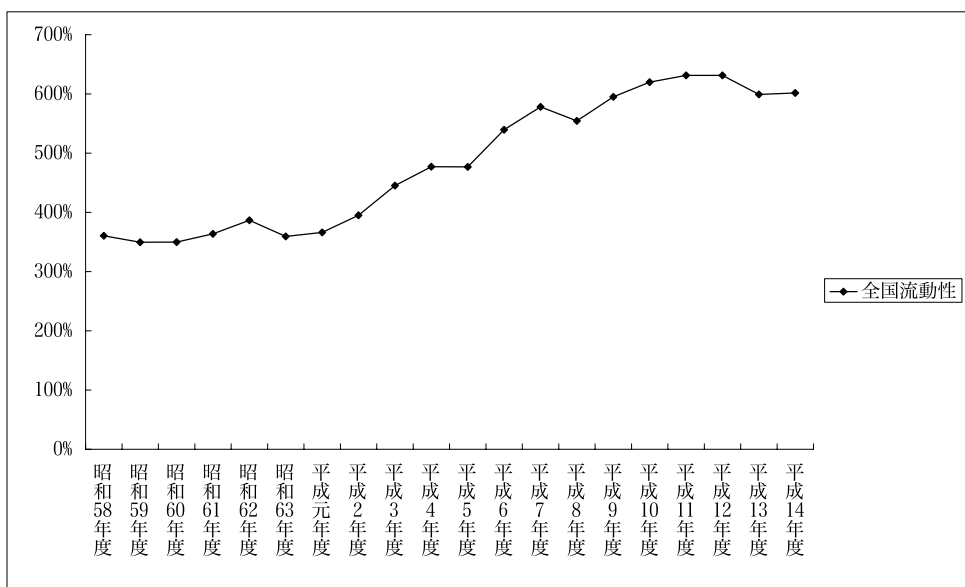


図4-5 全国流動性

この節の最後に流動性の分析を行う。本稿では、流動性の指標として流動率＝流動資産/流動負債（前受金を除く。）とする。これは1年以内に支払義務のある負債に対して、現在ある現金預金及び1年以内に現金化できる資産がどれだけ準備されているかを示す。すなわち、短期の支払能力がどれだけあるかの指標となる。図4-5は全国データにおける流動率の推移を示している。企業の財務分析の場合には、この比率は200%あれば安全であるとされている<sup>88</sup>が、大学法人の場合300～600%超の流動率を示している。この指標を見る限り大学法人の支払能力はかなり高いと言える。

それでは地域別・専攻別に見た場合はどうか。図4-6を見れば一目瞭然であるが、地域別に見ても専攻別に見ても、平均値に対して標準偏差が相当大きいということがわかる。平均値に注目すると、地域別にも専攻別にもここ3、4年は伸びが停滞・漸減しているが、ほぼ一貫して上昇してきたといえるだろう。そして流動率が200%以上であれば安全であるとすれば、地域別・専攻別ともに平均して相当高い支払能力があると言える。

表4-5は、流動率を地域別に見た場合のカテゴリーごとの順位と外れ値となる地域を示したものである。平均順位が高いのは、北関東・四国・東海であり、逆に低いのは中国・九州・南関東である。北関東・四国・東海はしばしば外れ値とみなされるなど、一貫して（他の地域と比較して相対的に）支払能力が高い状態で推移してきた。平均順位が低い地域は期間の後半でその順位を落としてしまったのが主な原因であるようだ。逆に初めのうち平均順位が低かった北海道・東北・甲信越・北陸などは年度を経るごとに順位を上げてきた。しかし、そういったさまざまな動きがある中で流動

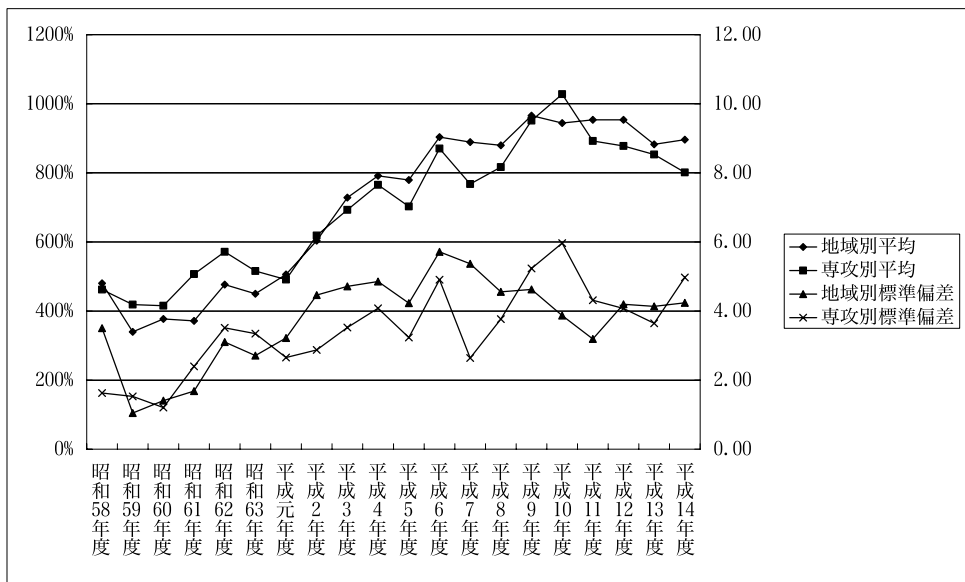


図4-6 地域別・専攻別平均値・標準偏差 (流動率)

表4-5 地域別順位と外れ値 (流動率)

	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
北海道	8	8	9	9	8	7	9	10	8	8	7
東北	9	10	10	8	4	6	4	4	5	5	5
北関東	2	2	1	1	2	2	2	2	3	2	2
南関東	6	6	5	6	7	5	6	8	6	9	10
甲信越	10	9	6	10	11	10	10	6	2	3	4
北陸	11	11	11	11	10	9	7	7	10	6	6
東海	4	3	3	2	3	3	3	3	4	4	3
近畿	7	4	7	3	5	4	5	5	7	7	8
中国	3	1	2	7	9	11	11	11	11	11	11
四国	1	7	4	4	1	1	1	1	1	1	1
九州	5	5	8	5	6	8	8	9	9	10	9
平均	480.4%	339.6%	377.2%	371.5%	476.7%	449.9%	506.2%	603.9%	728.7%	791.5%	779.3%
外れ値	四国 (1443.3)			北関東 (803.7)	四国 (1337.5)	四国 (1050.2)	四国 (1358.3)	四国 (1836.1)		四国 (1940.6)	四国 (1702.5)
				東海 (536.8)	北関東 (790.4)	北関東 (907.5)					北関東 (1506.4)
				北陸 (148.8)							
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平均順位	
北海道	8	10	7	6	6	3	5	5	4	7.3	
東北	6	5	5	5	5	5	2	3	3	5.5	
北関東	2	2	2	1	1	1	1	2	2	1.8	
南関東	10	8	9	11	10	10	10	9	10	8.1	
甲信越	4	4	3	4	4	6	6	11	11	6.7	
北陸	5	6	6	7	7	7	7	6	6	7.8	
東海	3	3	4	3	3	4	4	4	5	3.4	
近畿	7	9	8	8	9	9	8	7	7	6.7	
中国	11	11	10	10	8	8	11	10	9	8.8	
四国	1	1	1	2	2	2	3	1	1	1.9	
九州	9	7	11	9	11	11	9	8	8	8.3	
平均	903.9%	889.1%	879.7%	965.8%	944.5%	954.0%	953.9%	882.8%	896.1%		
外れ値	四国 (2204.1)	四国 (2062.1)		北関東 (2045.1)	北関東 (1950.9)	北関東 (1688.2)					
	北関東 (1859.0)	北関東 (1874.6)									

表4-6 専攻別順位と外れ値（流動率）

	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
医歯他	10	10	10	10	8	10	9	10	11	11	11
薬他	8	9	3	8	9	5	4	4	9	9	8
理工他	7	4	9	9	6	4	5	9	7	8	9
文他	6	7	7	6	7	7	7	7	5	6	5
医歯	11	11	8	11	10	11	10	11	10	10	10
薬	2	2	2	3	2	2	11	1	8	1	1
理工	9	8	11	7	11	9	8	8	4	4	3
文	4	3	4	4	5	6	6	6	6	7	7
家政	5	5	5	5	4	3	2	3	2	5	6
教育体育	3	6	6	2	3	8	3	2	3	2	2
芸術	1	1	1	1	1	1	1	5	1	3	4
平均	462.2%	418.7%	415.4%	507.0%	571.6%	515.9%	491.3%	618.5%	693.1%	765.3%	703.0%
外れ値	芸術 (886.7)	芸術 (771.2)		芸術 (1106.2)	芸術 (1415.6)	芸術 (1513.8)	芸術 (1194.0)	薬 (1283.6)	芸術 (1384.0)	薬 (1873.1)	薬 (1441.1)
		薬 (642.0)		教育体育 (817.3)	薬 (1129.2)				家政 (1337.1)		
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平均順位	
医歯他	11	10	10	10	10	10	10	10	9	10.0	
薬他	9	6	4	7	6	2	6	5	3	6.2	
理工他	8	9	7	8	8	9	8	8	7	7.5	
文他	5	5	5	5	5	4	4	4	4	5.6	
医歯	10	11	11	11	11	11	11	11	10	10.5	
薬	1	4	6	4	3	6	2	6	6	3.7	
理工	3	3	3	3	4	3	3	3	2	5.5	
文	7	7	8	6	7	7	7	7	5	6.0	
家政	4	2	2	1	1	5	5	2	11	3.9	
教育体育	2	1	1	2	2	1	1	1	1	2.6	
芸術	6	8	9	9	9	8	9	9	8	4.8	
平均	870.5%	767.8%	816.8%	951.3%	1027.9%	892.5%	878.1%	853.5%	801.3%		
外れ値	薬 (2161.4)		教育体育 (1589.8)	家政 (2045.4)	家政 (2192.4)	教育体育 (1945.1)	教育体育 (1861.7)		教育体育 (2013.2)		
			教育体育 (1787.1)	教育体育 (1850.1)							

率が200%を切ったのは昭和58年～昭和60年の北陸と、昭和61年の北陸・甲信越のみであり、地域間の格差は大きいものの支払能力は（近年やや低下傾向があるが）どの地域においても高い結果が出ている。

表4-6は、流動率を専攻別に見た場合のカテゴリーごとの順位と外れ値となる専攻を示したものである。平均順位が高いのは教育体育・薬・家政であり、平均順位が低いのは医歯・医歯他・理工他である。教育体育・薬・家政はしばしば外れ値とみなされるほど流動率が高い（ただし、平成14年度については家政の流動率が急落している）。その他としては、期間の初めは芸術の流動率が高かったが、このところ順位が落ちてきているようだ。一方、医歯・医歯他は一貫して低順位にとどまっておき、これは先に述べたような理由に加えて、（理工他を含めて）やはり施設設備費がかさむというのが原因として考えられるだろう。ただし、全体的に見て流動率が200%を切っているのは平成元年度の薬だけであり、これも「流動負債」中の「その他の流動負債」（詳しくは不明）が単年度だけ大きく計上されたのが原因である。専攻別に見た場合も格差は大きいだが、地域別に見た場合と同様に全体的に支払能力は極めて高いと言える。

## 5. 平成14年度における現状分析

前節では大学法人を地域別・専攻別に分けた場合に、収益性・健全性・流動性においてそれぞれ

表5-1 地域別指標 (平成14年度)

	収益率	負債率	流動率
北関東	◎	◎	◎
四国	◎	◎	◎
北海道	◎	○	○
北陸	○	○	△
近畿	○	△	△
東海	△	△	○
南関東	△	×	×
中国	△	×	×
甲信越	×	◎	×
東北	×	○	◎
九州	×	×	△

◎：第3四分位点を上回る地域  
 ○：中央値以上の地域  
 △：中央値を下回る地域  
 ×：第1四分位点を下回る地域

表5-2 専攻別指標 (平成14年度)

	収益率	負債率	流動率
薬他	◎	◎	◎
教育体育	◎	◎	◎
理工他	◎	△	△
理工	○	◎	◎
文他	○	○	◎
薬	○	△	○
芸術	△	○	△
文	×	○	○
医歯他	×	×	×
医歯	×	×	×
家政	×	×	×

◎：第3四分位点を上回る地域  
 ○：中央値以上の地域  
 △：中央値を下回る地域  
 ×：第1四分位点を下回る地域

にどういった違いがあるか、どれほど違いがあるのか、また、それがどのように推移してきたかを大まかに見た。ここでは18歳人口が減少を始めて10年を経過した現在、地域別・専攻別にどのような違いがあるのかに限定して分析を試みる。

左の表5-1は平成14年度現在で、地域別に見た場合に、収益率・負債率・流動率がどのような状態にあるかを示したものである。これを見ると、北関東と四国でかなり良好な経営状態を示しており、北海道もそれに次いでいる。北陸と近畿は先の3地域に比べれば負債率及び流動率がやや低いが、収益率は高く、負債率の減少及び流動率の上昇につながる可能性を持っている。東海以下は収益率がやや低く、負債率の上昇につながりうる。その中でも南関東・中国・九州は(200%を切るほどではないが)流動率が低くなっており、支払資金確保のためにさらに負債を増やすといった可能性もある。甲信越は平成12年度までは収益率・負債率・流動率ともに良好な状態にあったのだが、平成13年度に固定負債・流動負債ともに増加し負債率・流動率ともに悪化した(それでも負債率は四国・北関東について良好な状態のままである)。さらに平成14年度には学納金以外のほとんどの収入を減少させ、収益率も悪化した。これは大学法人数が一挙に増えたことが主な原因ではないかと考えられるのだが(別表参照)、もしそ

うであるとすれば、そこに新規参入してきたと考えられる新設私立大学を持つ大学法人の経営が決して安定しているわけではないことを示すものだろう。

表5-2は、専攻別に見た場合の平成14年度現在での収益率・負債率・流動率である。表中一番上の薬他から薬までは収益率が比較的高く、負債率と流動率に関しても概ね良好である。理工他と理工については、負債率も流動率も期間の初めはそれほど差がなく、平成に入ってからその差が大きくなってきた。収益率については平成14年度では理工他のほうが高いが、それまでは理工のほうが高い傾向があった。これは近年理工が学部を増設して理工他となる際の施設設備費用によって負債率・流動率が悪化した結果なのだろうか。また薬と薬他、文と文他の違いは何か。それらについての詳細な分析は今後の課題であるが、いずれにしても上に挙げた6専攻は概ね良好な状態であると言える。芸術や文については負債率・流動率は中間的であるが、収益率も中間より下であるため、今後負債率の上昇・流動率の低下を引き起こす可能性がある。医歯他以下に関しては、すべてにおいて

他の専攻と比べて経営状態が良くない。医歯他・医歯は、莫大な施設設備費がかかり、それに伴って多額の減価償却費も計上されるとともに、先に述べたような理由で他の専攻との経営構造が異なる可能性があり、このような結果になっているのだろう。家政については、前節の分析でも少し触れた通り、これまでずっと良好な経営状態で推移してきた。そこでは資産運用収入や資産売却収入などの「不安定な」収入に多く頼っていた様子が見られたが、平成14年度はそれらを含めてほとんどの収入が減少し、逆に資産売却に伴う評価損が計上され、収益率は大幅なマイナスとなった。帰属収入の減少・収支の悪化は内部留保を食いつぶすとともに、負債に頼る経営となっていかに得ないということを示すものだろう。

(別表) 回答法人数

	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
全国	310	314	314	317	323	335	340	347	352	357
北海道	11	11	11	11	11	11	12	12	12	12
東北	18	18	18	18	18	18	18	18	18	19
北関東	6	6	6	7	7	7	8	8	8	8
南関東	121	123	123	125	128	134	136	139	139	140
甲信越	4	4	4	4	4	5	5	6	7	7
北陸	5	5	5	5	6	6	7	8	8	8
東海	30	30	30	30	30	32	32	32	34	36
近畿	65	66	66	66	67	68	68	68	70	70
中国	19	19	19	19	19	19	19	20	20	20
四国	4	4	4	4	4	5	5	5	5	6
九州	27	28	28	28	29	30	30	31	31	31
医歯他	19	19	20	20	20	21	22	22	23	23
業他	9	9	9	9	10	10	10	10	10	10
理工他	30	31	32	33	34	35	38	39	42	44
文他	56	58	59	61	65	71	75	77	80	85
医歯	19	19	18	18	18	17	16	16	15	15
業	12	12	12	12	11	11	11	11	11	11
理工	35	35	34	35	35	35	35	36	36	37
文	78	79	78	78	80	89	89	93	92	87
家政	14	14	14	13	12	9	9	9	8	8
教育体育	9	9	9	9	9	9	9	8	8	8
芸術	17	17	17	17	18	18	17	17	18	19
	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
全国	363	378	385	393	399	409	418	435	456	469
北海道	13	13	13	13	14	15	16	18	18	18
東北	19	19	20	20	20	21	22	22	23	22
北関東	8	9	10	10	10	10	13	14	16	17
南関東	142	144	144	148	148	148	149	152	158	161
甲信越	7	10	12	12	12	12	12	13	16	18
北陸	8	8	8	8	8	8	8	9	10	10
東海	38	40	41	42	43	45	46	50	51	53
近畿	71	71	72	74	76	79	81	84	86	88
中国	20	22	23	23	23	23	24	25	26	29
四国	6	6	6	7	8	8	8	8	8	8
九州	31	36	36	36	37	40	39	40	44	45
医歯他	23	23	23	23	23	24	24	25	25	26
業他	10	11	11	11	11	11	11	11	11	12
理工他	46	48	49	50	55	55	58	62	66	71
文他	86	92	100	103	105	112	122	139	134	146
医歯	15	15	15	15	15	14	14	13	14	13
業	11	10	10	10	10	10	10	10	10	9
理工	35	35	36	35	33	35	32	30	31	26
文	89	92	92	97	99	99	95	85	100	97
家政	8	8	8	8	8	8	8	6	7	8
教育体育	8	8	7	7	7	7	7	7	7	7
芸術	20	21	20	20	19	17	16	15	19	19



## 6. まとめ

以上、昭和58年度から「私立大学大量倒産の時代」と言われる現在まで、私立大学を持つ大学法人の経営がどのように推移してきたのかを、収益率・負債率・流動率の3つの指標を用いて見てきた。本稿では、私立大学・大学法人の経営が非常に多様であるということは認めながらも、地域別・専攻別には何か特徴があるのではないかと理由から、地域別・専攻別データを使用して時系列的に、また、平成14年度段階での大学法人の財務分析を行った。詳細な分析結果は前節までの通りであるが、以下のことが言える。①特に収益率・負債率の分析では、地域別格差よりも専攻別格差が大きく見られた。②流動率は地域別格差・専攻別格差ともに大きい、全体的にどのカテゴリーに入る大学法人も支払能力は高かった。③3つの指標に見られた結果の違いは、特に専攻別に収支構造の違いがあることが原因ではないかと予想され、より詳細な分析によって再解釈される必要があることが示唆された。

さて、地域別にも専攻別にもカテゴリー間に違いがあることは今回の分析で分かったが、どのカテゴリーに入る大学法人も「倒産間近」の状態とは言えないのではないかと感じられる。大学法人にどうしてこのような経営が可能であるのか、またそれは、どうして私立大学・大学法人がこのような拡大を遂げることができたのかということにもつながることであるが、今回の分析から分かることは、少なくとも「地域別」「専攻別」といった枠を超えた理由が存在するだろうということである。すなわち、ある地域・専攻の大学法人だけが良好な経営状態であり、これまでのような拡大が可能であるということではないということになる。さまざまな理由が考えられるが、筆者はその重要な理由の一つに、「学校法人会計基準」と「基本金」という制度が挙げられると考えているが、それらが学校法人の経営に及ぼした影響や、それらが作り出された経緯についてはこれまでの分析で必ずしも明らかではない。これらを明らかにすることが筆者の今後の課題である。

### 【註】

- (1) 日本私立大学連盟 1960、「座談会 大学の授業料と今後の推移」『大学時報』第39号、7頁参照。
- (2) 尾形憲 1978、『教育経済論序説』東洋経済新報社、140頁参照。
- (3) 米澤彰純 1996、「私立大学の財務状況—その歴史的展開—」『大学研究』第14号、筑波大学大学研究センター、85頁参照。
- (4) 旧私立学校法第47条には「学校法人は、毎会計年度終了後二月以内に財産目録、貸借対照表及び収支計算書を作り、常にこれを各事務所に備え置かなければならない。」とあっただけだった。
- (5) 私立学校振興助成法第14条参照。
- (6) 従来の財務書類の作成・備付けの義務に加えて、新私立学校法第47条2項には「(略)当該学校法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があつた場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しななければならない。」という条文が新設された。
- (7) 大学法人がその傘下に持っている学校群の種類は、大学法人によって異なる。すなわち、大学法人がどういった傘下校を持っているかによって経営状態が異なる可能性はあるが、本稿では「大学を持っている」という共通点を持つ学校法人がどういった経営状態にあるのかを分析の対象とする。

- (8) 大学法人は営利を目的とする法人ではないため言葉は適切ではないが、便宜上帰属収入と消費支出の差額を利益（または損失）とし、収益性という言葉を使用する。
- (9) 学校法人の自己資金を増やす収入。よって、負債による収入は含まない。
- (10) 基本金とは学校法人会計基準第30条に4種類規定されているが、主に教育研究用に使用する固定資産のことである。すなわち消費収入とは、帰属収入から（主に）教育研究用に使用する固定資産にかかる額を差し引いた金額のことである。
- (11) 『今日の私学財政』（平成15年度版）では、全国データを北海道、東北（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）、北関東（茨城・栃木・群馬）、南関東（埼玉・千葉・東京・神奈川）、甲信越（新潟・山梨・長野）、北陸（富山・石川・福井）、東海（岐阜・静岡・愛知・三重）、近畿（滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山）、中国（鳥取・島根・岡山・広島・山口）、四国（徳島・香川・愛媛・高知）、九州（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄）の11地域に分けて財務データを掲載している。本稿でもこの分類にしたがって地域別分析を行った。
- (12) 『今日の私学財政』（平成15年度版）では、全国データを医歯他複数学部、薬他複数学部、理工他複数学部、文他複数学部、その他複数学部（以上、複数学部を持つ大学法人）、医・歯学部、薬学部、理工系学部、文系学部、その他系学部（以上、単一学部を持つ大学法人）に分けて財務データを掲載している。本稿では、複数学部のうちその他複数学部は分析から除外した。カテゴリ内での共通性がないと判断したからである。また、その他系学部（単一学部）についてはさらに小さく分類されており、家政学部、教育・体育学部、芸術系学部、その他系学部に分けて財務データを掲載している。このうちその他系学部は、先と同様の理由で除外した。よって本稿では、医歯他、薬他、理工他、文他、医歯、薬、理工、文、家政、教育・体育、芸術の11の専攻を持つ大学法人に分けて専攻別分析を行った。
- (13) 企業の財務分析では、総資産や自己資産に対する利益（損失）額の比率を収益性の指標とするものもあるが、本稿で使用したデータ（貸借対照表）の総資産額や自己資産額は個々の大学法人のものでなく、新規参入してくる大学法人の資産額が加算されて表示されているので、帰属収入（消費収支計算書に記載）に対する利益（損失）額の比率を収益性の指標とした。
- (14) 変動係数で見た場合には、地域別の格差よりも専攻別の格差のほうが急スピードで拡大しているように見える。すなわち、平均収益率の低下とともに地域別・専攻別収益率も低下するのだが、専攻別収益率のほうが相対的により格差が広がっている。
- (15) 収益率が有意に大きい、または小さい大学法人を次のように定義した。データ数が少ないという問題はあるが、まず、地域別・専攻別に第1四分位値と第3四分位値を求め、第1四分位値と第3四分位値の差を四分位範囲とした。第3四分位値＋四分位範囲×1.5を上回る収益率の大学法人を収益率が有意に大きい大学法人とし、第1四分位値－四分位範囲×1.5を下回る収益率の大学法人を収益率が有意に小さい大学法人とした。これは「箱ひげ図」を作成するときに使われる方法である。以下、健全性・流動性の分析の際にも同様に定義する。
- (16) 都道府県レベルではなく「地域ブロック」というデータ上の制約はあるが、愛知を擁する東海や、京都・大阪・兵庫を擁する近畿の順位も必ずしも高くはない。
- (17) 変動係数で見た場合は、あまり変化していないように見える。平均値が下がってきているためであるが、地域別に見た場合にはほとんどすべての地域の負債率が一樣に下がってきていることを示すものであろう。
- (18) 流動資産の中には前受金の額も含まれている可能性があるため、厳密には企業の財務分析における指標とは単純比較はできない。しかし、次年度にほぼ全額が帰属収入となる前受金を含めた流動資産が外部に対する流動負債の2倍以上あれば、やはり支払能力は高いと言ってよいだろう。

【参考文献】

- 荒井克弘 1995、「新設私立大学・短大の供給メカニズム」市川昭午編『大学大衆化の構造』玉川大学出版部、125-153頁。
- 喜多村和之 1997、『大学淘汰の時代 — 消費社会の高等教育 — 』中公新書。
- 小林雅之 1989、「大学・短期大学の定員充足状況と将来予測」喜多村和之『学校淘汰の研究 — 大学「不死」幻想の終焉 — 』東信堂、37-60頁。
- 丸山文裕 1999、『私立大学の財務と進学者』東信堂。
- 丸山文裕 2002、「私学の資産分析」『私立大学の経営と教育』東信堂、41-51頁。
- 中村忠一 2000、『大学倒産』東洋経済。
- 日本私立大学連盟 1960、「座談会 大学の授業料と今後の推移」『大学時報』第39号、7-21頁。日本私立大学連盟 1999、『私立大学の経営と財政』開成出版。
- 野中郁江・山口不二夫・梅田守彦 2001、『私立大学の財政分析ができる本』大月書店。
- 尾形 憲 1978、『教育経済論序説』東洋経済新報社。
- 浦田広朗 2004、「私立大学財務の脆弱性と安定性」Working Paper No.14、RIPESS経済社会総合研究センター。
- 山崎博敏 1989、「学校法人の生成と淘汰」喜多村和之『学校淘汰の研究 — 大学「不死」幻想の終焉 — 』東信堂、130-152頁。
- 読売新聞大阪本社編 2002、『潰れる大学、潰れない大学』中公新書ラクレ。
- 米澤彰純 1996、「私立大学の財務状況 — その歴史的展開 — 」『大学研究』第14号、筑波大学大学研究センター、75-98頁。

# Financial Analysis of Corporations that Manage Private Universities

Watanabe Yoshiei

(Graduate student, Tohoku University)

The concern for the management of private universities has risen because many private universities could be shut down due to the coming declining 18-year-old population beginning from 1992. During the period, many private universities have been opened newly. Under the circumstances, how has the financial position of private universities changed in the last few years? Is it different from that in 1960s when many private universities had been opened one after another? Moreover, are there differences between regions where universities are or majors that universities have? The purpose of this paper is to clarify them by the financial analyses of the corporations that manage private universities.

As a result, the following have been clarified. First, the standard deviation of majors that universities have is larger than that of regions where universities are in the analyses of the net income margin and the debt ratio. Secondly, the average current ratios are consistently high though standard deviations both of regions where universities are and of majors that universities have are large. Thirdly, from the results of analyses of three indexes(the net income margin, the debt ratio, the current ratio), it is supposed that the differences of the results comes from majors universities have, so it is important to do a more detailed analyses of revenues and expenses.

Keywords : private university, financial analysis, 18-year-old population, management